

## 沿線自治体への説明状況

- 福井県・京都府・大阪府・石川県・富山県に対して、詳細な駅位置・ルートのご案内について説明
- 今後も、引き続き沿線自治体に対して、丁寧に説明を実施していく

## 沿線府県知事・経済界の受け止め

※公表情報を元に国土交通省作成

### 杉本 福井県知事（R6.8.7 公表コメント）

（前略）来年度の認可・着工に向けて、新たな局面に進んだものと受け止めている。政府・与党においては、施工上の課題やその対策について、地元で丁寧に説明した上で、年末までにルートを決定的にしたい。また、年末の政府予算案に着工予算を計上し、与党が目指す来年度の認可・着工を実現していただきたい。

### 西脇 京都府知事（R6.8.7 公表コメント）

（前略）京都府といたしましては、引き続き、国や機構において、慎重な調査と丁寧な地元説明を行うとともに、地下水や建設発生土など施工上の課題や環境の保全について適切に対応していただく必要があると考えております。

### 吉村 大阪府知事（R6.8.9 記者会見）

小浜・京都ルートを現時点では支持をしています。（中略）ルートが変わるわけじゃないんですけれども、費用が2倍、期間も2倍、B/Cが果たして1を満たすのかというような状況になっている以上、まずは京都の3ルート確定と、そのB/C、果たして投資効果が受益のほうがコストより大きいのかということも含めたものを国交省は出すべきだと思います。その上で、関係者とすれば、このルートが、本当にその中で進めていくにしても適切かどうかということはきちんと協議をしたほうがいいと思います。

### 馳 石川県知事（R6.8.8 記者会見）

昨日の整備委員会で国交省や鉄道運輸機構から、駅位置、詳細ルート3案、認可までのスケジュールに加えて、3案に関わる事業費、工期などが報告され、事業費が5兆円、工期が約25年と、当初の想定を大幅に上回ることが明らかになったと承知しております。今後は、こうしたデータも踏まえて、施工上の課題への対応はもとより、着工5条件をクリアできるのか、本格的な議論が開始されるものと考えております。国交省には、より詳しい説明を求めたいと思いますし、これは開かれた場での議論をし、県民だけでなく、多くの国民に事実関係をお知らせいただきたいと思っております。

### 新田 富山県知事（R6.8.7 公表コメント）

（前略）政府・与党においては、財源確保をはじめとする着工5条件の早期解決や、過度の地方負担が生じないようにするなど、敦賀・新大阪間の認可・着工に向けた検討をさらに進めていただきたい。

### 金井 北陸経済連合会会長（R6.8.7 公表）

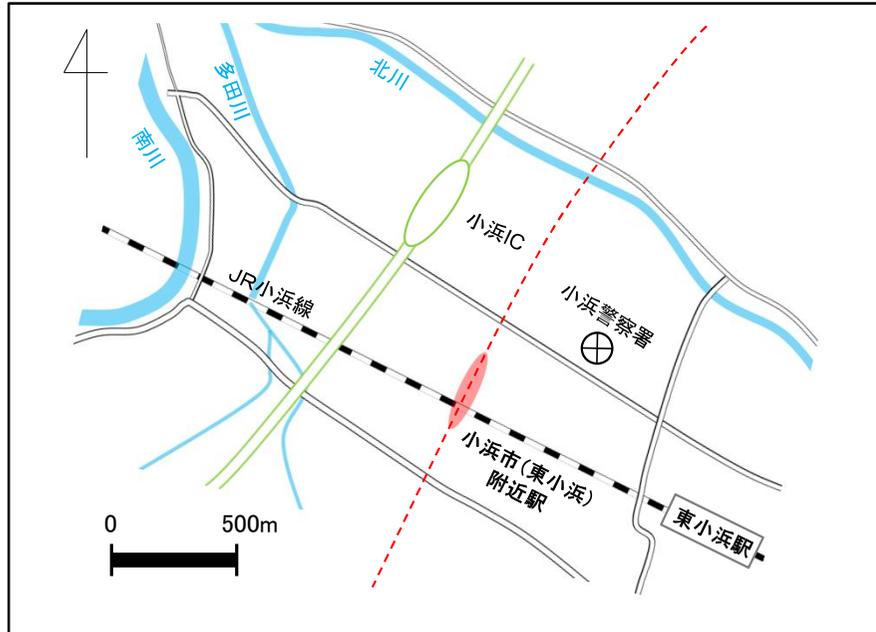
（前略）今回の提示は、「北陸新幹線事業推進調査」などを踏まえ、これらの機能を発揮する早期全線整備に向けた大きな前進であると認識している。（後略）

### 松本 関西経済連合会会長等（R6.8.7 公表コメント）

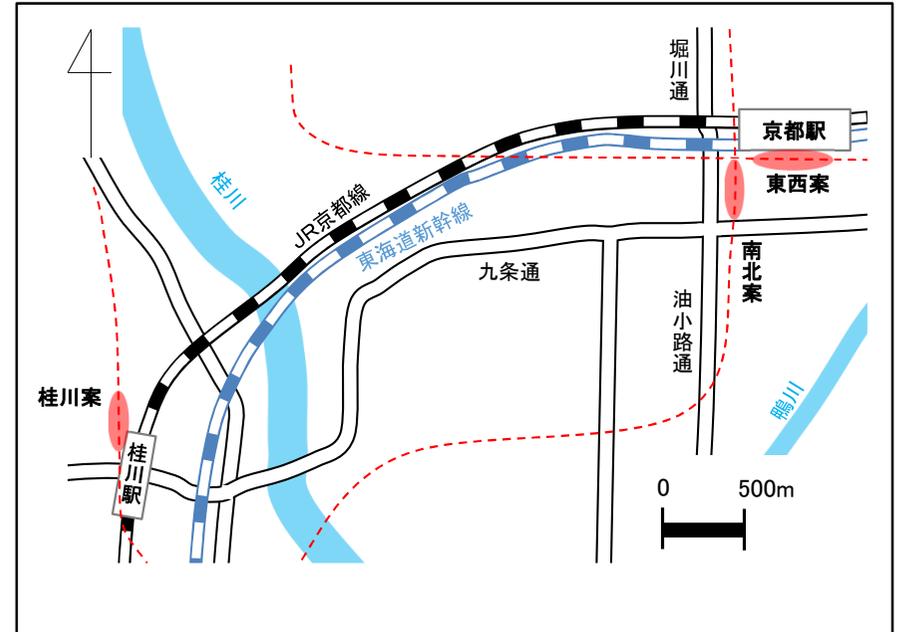
（前略）早期全線整備に向けた大きな前進であると評価している。ただし、工期については我々の想定を上回る期間が示されたことに懸念を感じている。（後略）

# 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）詳細駅位置（案）

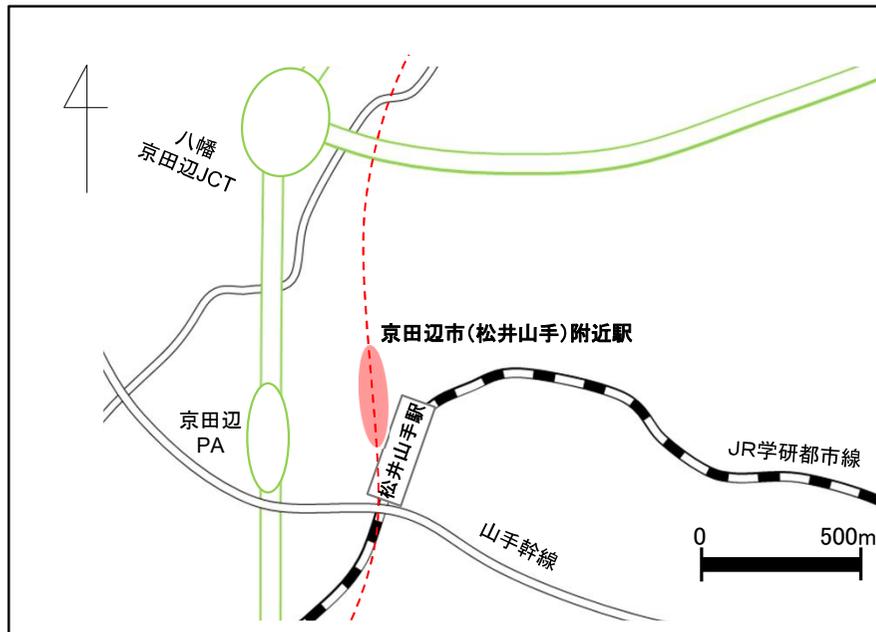
## 小浜市（東小浜）附近駅



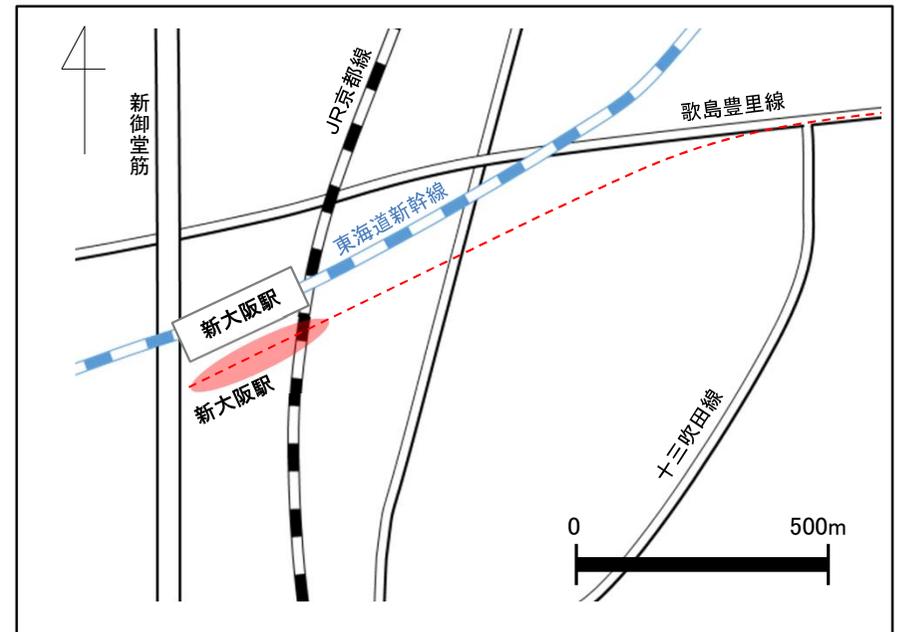
## 京都駅



## 京田辺市（松井山手）附近駅



## 新大阪駅

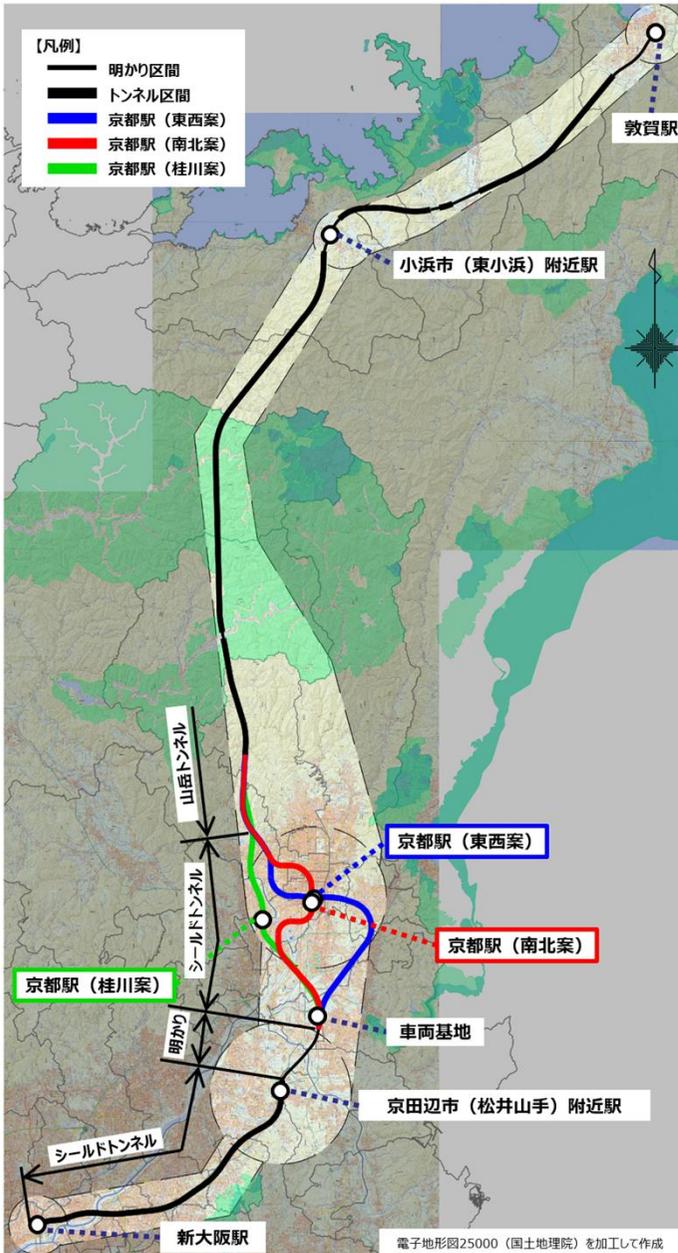


# 北陸新幹線に係る令和7年度予算概算要求について

令和7年度予算概算要求額：80,372百万円 / 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の新規着工に要する経費について事項要求 等

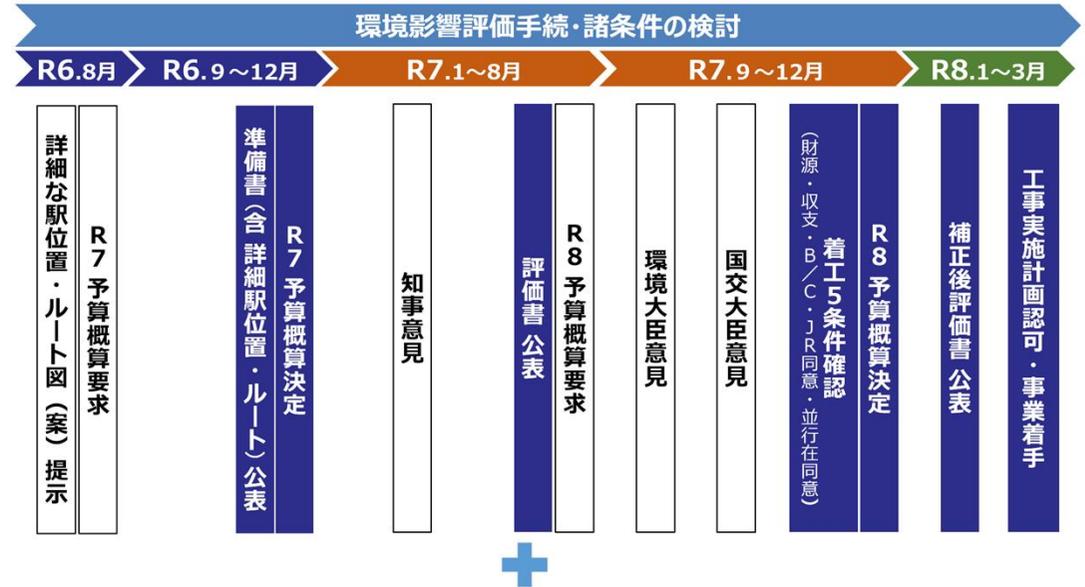
- 我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進めるとともに、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の新規着工に要する経費について、事項要求を行う。

## 詳細な駅位置・ルート図（案）



※現時点での想定イメージ。

## 着工に向けたスケジュール（最短の場合）



## 北陸新幹線事業推進調査

施工上の課題を解決するため、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、用地確保に向けた調査、発生土の処理に向けた検討、駅の工法の検討に必要な調査等を先行的・集中的に行う。

## 事業費・工期等

	京都駅（東西案）	京都駅（南北案）	京都駅（桂川案）
総延長	約146km	約144km	約139km
停車場等	東小浜(地上) 京都(地下) 松井山手(地下) 新大阪(地下) 車両基地1箇所		
新大阪駅工期	概ね25年程度		
京都駅工期	概ね28年程度	概ね20年程度	概ね26年程度
概算事業費（※1） （令和5年4月価格）	概ね3.7兆程度	概ね3.9兆程度	概ね3.4兆程度
将来の物価上昇を 見込んだ場合の 概算事業費（※2）	概ね5.3兆程度	概ね5.2兆程度	概ね4.8兆程度

※1 平成28年度当時は2.1兆円。その後の物価上昇、検討の深度化等により再算定。

※2 R5.4時点の価格で算定された概算事業費について、近年の物価上昇率を踏まえ、今後年2%上昇すると仮定。